

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 行方市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
9,728	571	10,299

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	16,223	15,766	456	439	18,163	67	基金から 692百万繰入
普通会計	16,223	15,766	456	439	18,163	67	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	813	800	-	13	5,779	205	102.0	0	474	法適用企業
国民宿舍白帆荘運営事業会計	204	206	-	2	0	23	99.0	0	155	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 408	(歳出) 380		(実質収支) 28	529	68	-	-	-	
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	(歳入) 547	(歳出) 521		(実質収支) 26	2,432	190	-	-	-	
流域関連公共下水道事業 特別会計	(歳入) 558	(歳出) 539		(実質収支) 19	3,129	242	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,952	(歳出) 4,601		(実質収支) 351	0	255	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 3,717	(歳出) 3,706		(実質収支) 11	0	288	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 2,399	(歳出) 2,331		(実質収支) 68	0	398	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
鹿行地方広域市町村圏事務組合	(歳入) 2,257	(歳出) 2,166	(形式収支) 91	(実質収支) 91	269	30.8	-	-	-	
茨城租税債権管理機構	(歳入) 540	(歳出) 317	(形式収支) 223	(実質収支) 223	0	6.6	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	(歳入) 29,788	(歳出) 29,772	(形式収支) 16	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	(歳入) 395	(歳出) 391	(形式収支) 3	(実質収支) 3	0	-	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	(歳入) 167	(歳出) 105	(形式収支) 63	(実質収支) 63	0	1.7	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
行方市開発公社	1	55	30	198	0	-	0	
行方市土地開発公社	0	19	10	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.44	実質収支比率	4.5
実質公債費比率	17.8	経常収支比率	93.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。